

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2017年9月12日)

作成対象期間(2016年9月13日~2017年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期 騰落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2013年9月12日)	14,026	220	25.8	164.18	31.3	92.4	—	3,776
5期(2014年9月12日)	16,119	300	17.1	197.56	20.3	96.8	—	2,737
6期(2015年9月14日)	13,370	200	△15.8	166.24	△15.9	96.4	—	1,867
7期(2016年9月12日)	13,079	150	△1.1	163.58	△1.6	93.2	—	1,398
8期(2017年9月12日)	14,793	250	15.0	196.81	20.3	98.3	—	1,341

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

ベンチマーク（＝MSCI AC ASEAN Index^{}（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※名称変更しております（旧名称はMSCI All Country South East Asia Index）。

（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年9月12日	13,079	—	163.58	—	93.2	—
9月末	13,047	△0.2	163.17	△0.2	91.3	—
10月末	13,036	△0.3	163.75	0.1	92.5	—
11月末	13,253	1.3	165.60	1.2	97.6	—
12月末	13,619	4.1	173.84	6.3	97.8	—
2017年1月末	13,937	6.6	178.74	9.3	98.9	—
2月末	13,774	5.3	178.72	9.3	97.8	—
3月末	14,113	7.9	184.52	12.8	98.0	—
4月末	14,246	8.9	185.97	13.7	94.9	—
5月末	14,468	10.6	189.67	15.9	96.2	—
6月末	14,886	13.8	193.95	18.6	94.9	—
7月末	14,978	14.5	195.43	19.5	97.1	—
8月末	14,995	14.6	196.23	20.0	96.6	—
(期末)						
2017年9月12日	15,043	15.0	196.81	20.3	98.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

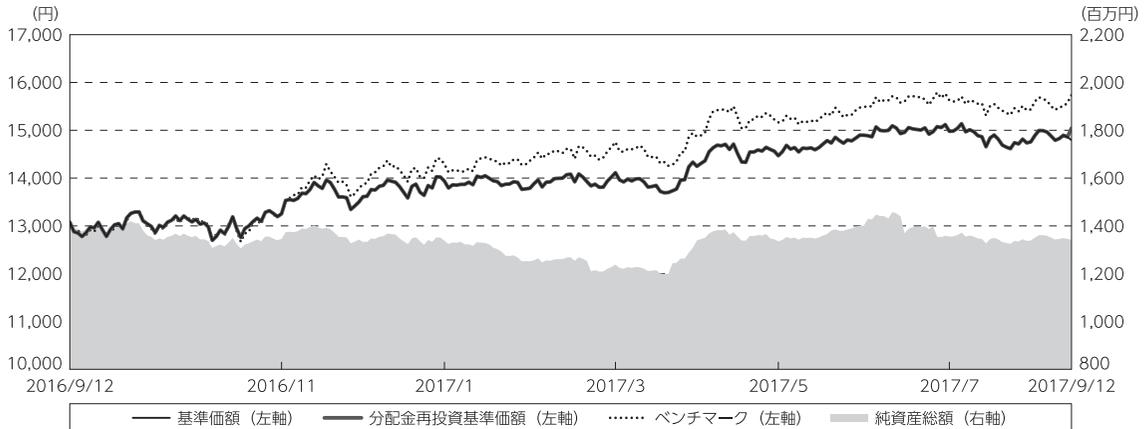
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2016年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米国の長期金利が上昇する中、為替市場で円安が進行したこと
- (横ばい) 米国の長期金利の上昇が一服しアセアン市場からの資金流出懸念が後退した一方、円高となったこと
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、米株高や中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたことが好感されたこと

○投資環境

アセアンの株式市場は、期首、上昇して始まったものの、2016年10月以降は、米大統領選挙を巡って不透明感が高まったことなどから下落傾向となりました。11月初旬に米次期大統領にトランプ氏が選出された後、同氏の掲げる保護主義的な経済政策への懸念や、米国の長期金利の上昇を受けてアセアン市場からの資金流出懸念が高まり一時急落しましたが、米次期政権の景気刺激策への期待を受けた米株高を背景に持ち直しました。12月中旬以降、米国での利上げ決定や利上げペースの加速観測などから資金流出懸念が再燃し反落したものの、年末には買い戻しが入り、さらに2017年に入ると、米国の長期金利の上昇が一服したことや、米株高などをを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎ上昇に転じました。2017年3月中旬以降は、米国で利上げが発表されたものの、利上げペースの加速懸念が後退したことや、4月下旬にフランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったことなどから上昇しました。7月中旬以降も、米国の慎重な利上げスタンスや中国の堅調な経済指標などを受け上昇基調を維持し、期末にかけては、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどを背景に上値の重い展開となりましたが、当作成期においてアセアン株式は値上がりしました。為替市場では、米利上げ観測の高まりを背景に米国の長期金利が上昇した2016年末にかけて、対米ドルで円安が進行し、2017年には地政学的リスクもあり円高傾向に転じましたが、当作成期においては円安となりました。また、対アセアン諸国通貨でも円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アセアン株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①バリュエーション（投資価値評価）で株価が割安と判断したDBS GROUP HLDGS（シンガポール／銀行）
- ②高速道路などのインフラ投資拡大の恩恵を受けると見られるHO CHI MINH CITY INFRASTRUCTURE INVESTMENT（ベトナム／運送インフラ）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①タクシー事業での競争が懸念されたCOMFORTDELGRO CORP LTD（シンガポール／陸運・鉄道）
- ②米オンライン小売大手の参入で競争激化が懸念されたSHENG SIONG GROUP LTD（シンガポール／食品・生活必需品小売り）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村アセアン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が20.3%の上昇となったのに対して、基準価額は15.0%の上昇となりました。

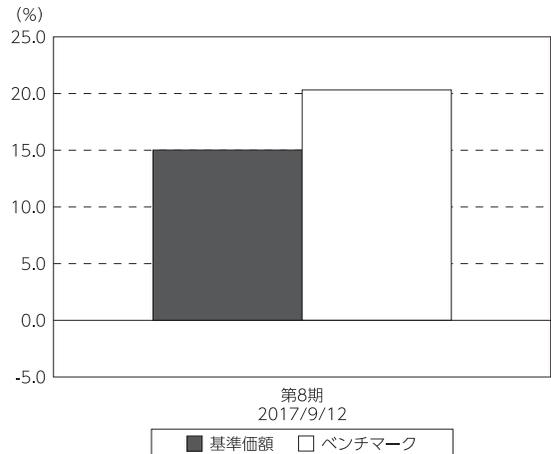
（主なプラス要因）

- ①収益成長が他国と比べて相対的に低いことからアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたマレーシアの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②石炭価格上昇を背景とする収益増加が好感されて株価騰落率がベンチマークを上回ったインドネシアの石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたことや、不良債権処理が進み収益が回復したことで株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①子会社の資金調達に懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったインドネシアの建設・土木株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②国内のセメント価格の下落が嫌気されて株価騰落率がベンチマークを下回ったフィリピンの建設資材株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり250円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 1.662%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,792

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村アセアン株マザーファンド〕

・投資環境

- ①アセアン地域の4－6月期の企業決算は大型株を中心におおむね良好なものとなっています。アセアン経済は当面、緩やかなインフレと低金利環境の下で内需主導の経済成長が続く見込みであり、今後も堅調な企業業績が想定されます。特に各国政府はインフラ投資の加速に力を注いでおり今後の成長要因として注目されます。引き続き、米国・中国経済の動向などがアセアン地域に与える影響を注視していきます。
- ②各国の株式市場と通貨の動向は、グローバル経済の見通しにより一時的に値動きが大きくなることが想定されますが、各国が持つ構造的な成長要因に変化はなく国内外からの資金流入が見込める環境にあり、中長期では堅調に推移すると見ております。国別配分では、経済成長の加速が期待されるベトナムの比率引き上げを検討しております。

・投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）〕

〔野村アセアン株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 250	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(121)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(121)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	44	0.310	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(42)	(0.303)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.086	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(12)	(0.084)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	32	0.226	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(31)	(0.222)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	338	2.404	
期中の平均基準価額は、14,029円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アセアン株マザーファンド	千口 131,683	千円 246,906	千口 281,812	千円 514,840

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アセアン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,402,078千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,286,644千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村アセアン株マザーファンド	千口 828,470	千口 678,341	千円 1,338,978

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アセアン株マザーファンド	1,338,978	96.9
コール・ローン等、その他	43,290	3.1
投資信託財産総額	1,382,268	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（1,331,861千円）の投資信託財産総額（1,338,996千円）に対する比率は99.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円、1シンガポールドル=81.30円、1リンギ=26.04円、1バーツ=3.31円、1フィリピンペソ=2.15円、1ルピア=0.0084円、100ドン=0.48円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,382,268,041
コール・ローン等	43,290,035
野村アセアン株マザーファンド(評価額)	1,338,978,006
(B) 負債	40,674,133
未払収益分配金	22,672,766
未払解約金	6,061,404
未払信託報酬	11,918,295
未払利息	68
その他未払費用	21,600
(C) 純資産総額(A-B)	1,341,593,908
元本	906,910,649
次期繰越損益金	434,683,259
(D) 受益権総口数	906,910,649口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,793円

(注) 期首元本額は1,069,629,517円、期中追加設定元本額は205,795,333円、期中一部解約元本額は368,514,201円、1口当たり純資産額は1,4793円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,545,590円。(野村アセアン株マザーファンド)

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,174
その他収益金	3,729
支払利息	△ 4,903
(B) 有価証券売買損益	177,125,201
売買益	213,492,849
売買損	△ 36,367,648
(C) 信託報酬等	△ 23,917,316
(D) 当期損益金(A+B+C)	153,206,711
(E) 前期繰越損益金	△ 129,811,718
(F) 追加信託差損益金	433,961,032
(配当等相当額)	(117,607,695)
(売買損益相当額)	(316,353,337)
(G) 計(D+E+F)	457,356,025
(H) 収益分配金	△ 22,672,766
次期繰越損益金(G+H)	434,683,259
追加信託差損益金	433,961,032
(配当等相当額)	(118,206,962)
(売買損益相当額)	(315,754,070)
分配準備積立金	61,831,362
繰越損益金	△ 61,109,135

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2016年9月13日～2017年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
a. 配当等収益（経費控除後）	23,677,700円
b. 有価証券売買等損益（経費控除後・繰越欠損金補填後）	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	372,851,897円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	60,826,428円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	457,356,025円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,042円
g. 分配金	22,672,766円
h. 分配金(1万円当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

野村アセアン株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2017年9月12日）

作成対象期間（2016年9月13日～2017年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2013年9月12日)	16,388	28.3	164.18	31.3	92.6	—	3,768
5期(2014年9月12日)	19,521	19.1	197.56	20.3	97.0	—	2,732
6期(2015年9月14日)	16,729	△14.3	166.24	△15.9	96.6	—	1,863
7期(2016年9月12日)	16,852	0.7	163.58	△1.6	93.4	—	1,396
8期(2017年9月12日)	19,739	17.1	196.81	20.3	98.5	—	1,338

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

ベンチマーク (=MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
 *MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ※名称変更しております (旧名称はMSCI All Country South East Asia Index)。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年9月12日	16,852	—	163.58	—	93.4	—
9月末	16,823	△0.2	163.17	△0.2	91.5	—
10月末	16,835	△0.1	163.75	0.1	92.7	—
11月末	17,141	1.7	165.60	1.2	97.8	—
12月末	17,641	4.7	173.84	6.3	98.0	—
2017年1月末	18,082	7.3	178.74	9.3	99.1	—
2月末	17,895	6.2	178.72	9.3	98.0	—
3月末	18,365	9.0	184.52	12.8	98.2	—
4月末	18,563	10.2	185.97	13.7	95.1	—
5月末	18,883	12.1	189.67	15.9	96.4	—
6月末	19,457	15.5	193.95	18.6	95.1	—
7月末	19,607	16.3	195.43	19.5	97.3	—
8月末	19,659	16.7	196.23	20.0	96.8	—
(期末)						
2017年9月12日	19,739	17.1	196.81	20.3	98.5	—

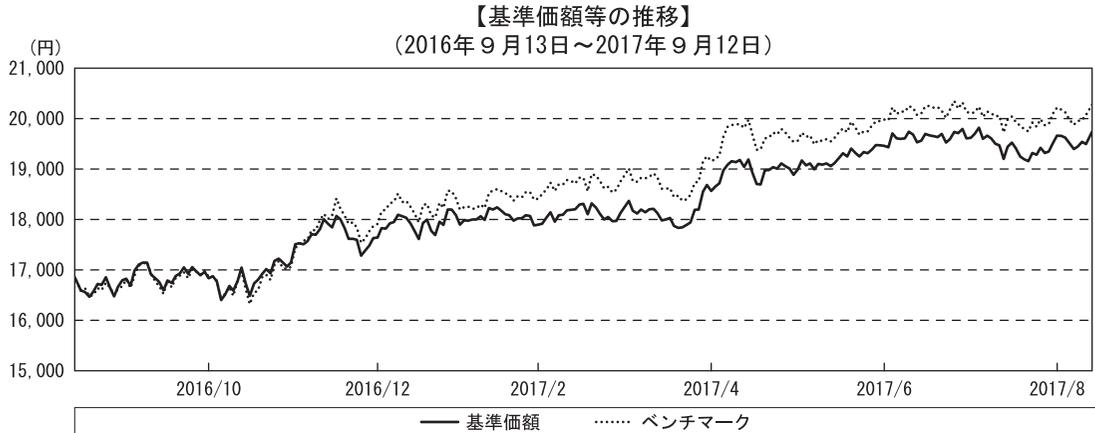
*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,852円から期末19,739円となりました。

- (上 昇) 米国の長期金利が上昇する中、為替市場で円安が進行したこと
- (横ばい) 米国の長期金利の上昇が一服しアセアン市場からの資金流出懸念が後退した一方、円高となったこと
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU (欧州連合) 離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、米株高や中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたことが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①バリュエーション（投資価値評価）で株価が割安と判断したDBS GROUP HLDGS（シンガポール／銀行）
- ②高速道路などのインフラ投資拡大の恩恵を受けると見られるHO CHI MINH CITY INFRASTRUCTURE INVESTMENT（ベトナム／運送インフラ）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①タクシー事業での競争が懸念されたCOMFORTDELGRO CORP LTD（シンガポール／陸運・鉄道）
- ②米オンライン小売大手の参入で競争激化が懸念されたSHENG SIONG GROUP LTD（シンガポール／食品・生活必需品小売り）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

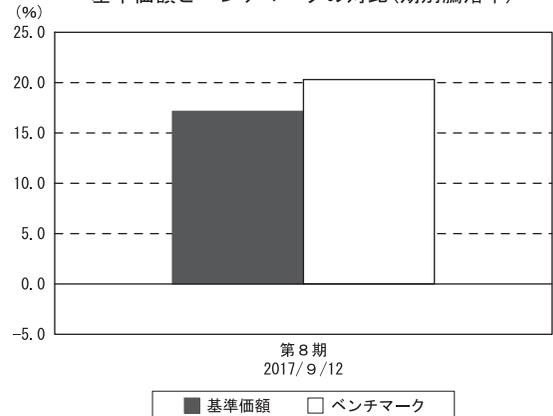
○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース））が20.3%の上昇となったのに対して、基準価額は17.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①収益成長が他国と比べて相対的に低いことからアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたマレーシアの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②石炭価格上昇を背景とする収益増加が好感されて株価騰落率がベンチマークを上回ったインドネシアの石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたことや、不良債権処理が進み収益が回復したことで株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①子会社の資金調達が悪化され株価騰落率がベンチマークを下回ったインドネシアの建設・土木株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②国内のセメント価格の下落が嫌気されて株価騰落率がベンチマークを下回ったフィリピンの建設資材株をオーバーウェイトとしていたこと

◎今後の運用方針

○投資環境

- ①アセアン地域の4－6月期の企業決算は大型株を中心におおむね良好なものとなっています。アセアン経済は当面、緩やかなインフレと低金利環境の下で内需主導の経済成長が続く見込みであり、今後も堅調な企業業績が想定されます。特に各国政府はインフラ投資の加速に力を注いでおり今後の成長要因として注目されます。引き続き、米国・中国経済の動向などがアセアン地域に与える影響を注視していきます。
- ②各国の株式市場と通貨の動向は、グローバル経済の見通しにより一時的に値動きが大きくなることが想定されますが、各国が持つ構造的な成長要因に変化はなく国内外からの資金流入が見込める環境にあり、中長期では堅調に推移すると見ております。国別配分では、経済成長の加速が期待されるベトナムの比率引き上げを検討しております。

○投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要	
	金 額	比 率		
(a) 売 買 委 託 手 数 料	57	0.311	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株 式)	(55)	(0.303)		
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)		
(投資信託証券)	(1)	(0.007)		
(b) 有 価 証 券 取 引 税	16	0.086	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株 式)	(15)	(0.084)		
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)		
(投資信託証券)	(0)	(0.001)		
(c) そ の 他 費 用	41	0.223	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保 管 費 用)	(41)	(0.222)		保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)		信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	114	0.620		
期中の平均基準価額は、18,245円です。				

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 5,223	千シンガポールドル 2,573	百株 16,966	千シンガポールドル 3,755
	マレーシア	6,320 (1,000)	千リンギ 3,766 (-)	11,348	千リンギ 3,317
	タイ	17,724 (2,610)	千バーツ 33,582 (-)	16,960	千バーツ 51,498
国	フィリピン	6,387	千フィリピンペソ 9,425	31,109	千フィリピンペソ 32,430
	インドネシア	63,776 (5,606)	千ルピア 13,717,451 (2,039,034)	124,366 (2,803)	千ルピア 18,837,059 (216,915)
	ベトナム	3,250 (629)	千ドン 14,570,780 (1,841,059)	1,200 (300)	千ドン 2,669,504 (86,059)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 -	千リンギ -	証券 25,000	千リンギ 33

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	— (—)	— (△10)	685,500	635

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,402,078千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,286,644千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,460	1,250	450	36,585	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	660	983	2,008	163,272	銀行
CITY DEVELOPMENTS LTD	1,020	580	671	54,604	不動産管理・開発
CAPITALAND LIMITED	—	1,350	499	40,609	不動産管理・開発
HAW PAR CORP LTD	200	200	228	18,568	医薬品
COMFORTDELGRO CORP LTD	4,220	990	217	17,707	陸運・鉄道
FIRST RESOURCES LTD	1,300	1,000	188	15,284	食品
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	—	750	245	19,938	不動産管理・開発
SHENG SIONG GROUP LTD	6,800	—	—	—	食品・生活必需品小売り
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	3,186	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,846 8	7,103 8	4,508 —	366,570 <27.4%>
(マレーシア)			千リンギ		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	1,780	3,200	2,166	56,413	銀行
GAMUDA BERHAD	1,500	1,200	648	16,873	建設・土木
TENAGA NASIONAL	448	—	—	—	電力
ATRASIA BHD	4,550	3,850	1,359	35,389	旅客航空輸送業
GENTING BHD	—	1,350	1,337	34,837	ホテル・レストラン・レジャー
SIME DARBY BERHAD	—	1,350	1,233	32,130	コングロマリット
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	1,000	—	—	—	メディア
TUNE PROTECT GROUP BERHAD	3,600	3,600	421	10,968	保険
WESTPORTS HOLDINGS BHD	2,000	800	307	7,999	運送インフラ
KAREX BHD	4,500	—	—	—	パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,378 8	15,350 7	7,473 —	194,612 <14.5%>
(タイ)			千バーツ		
PTT PCL(F)	540	380	15,352	50,815	石油・ガス・消耗燃料
LAND & HOUSES PUB - NVDR	14,518	4,648	4,485	14,848	不動産管理・開発
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	1,540	2,500	6,937	22,963	建設・土木
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	470	—	—	—	運送インフラ
KASIKORN BANK PCL(F)	420	—	—	—	銀行
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	—	1,500	11,025	36,492	銀行
CENTRAL PATTANA(F)	1,260	800	5,780	19,131	不動産管理・開発
BANPU POWER PCL-FOREIGN	—	2,337	6,309	20,885	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	—	2,570	14,584	48,275	運送インフラ
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	4,700	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	—	12,087	9,065	30,005	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,448 7	26,822 8	73,540 —	243,418 <18.2%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND LTD	3,100	2,200	9,504	20,433	不動産管理・開発
DMCI HOLDINGS INC	9,000	8,200	13,120	28,208	コングロマリット
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,751	1,381	11,993	25,786	銀行
MEGAWORLD CORP	30,390	10,960	5,808	12,488	不動産管理・開発
FIRST GEN CORPORATION	2,730	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	—	2,004	2,529	5,437	ホテル・レストラン・レジャー

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	1,771	1,381	13,247	28,482	食品・生活必需品小売り	
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	9,306	7,200	4,284	9,210	建設資材	
小計	株数・金額	58,049	33,327	60,487	130,047	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<9.7%>	
(インドネシア)			千ルピア			
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	6,000	—	—	—	食品	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,450	2,000	6,370,000	53,508	石油・ガス・消耗燃料	
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	1,831	—	—	—	食品	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	21,011	—	—	—	不動産管理・開発	
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	—	4,000	572,000	4,804	食品	
BANK MANDIRI	2,850	5,000	6,600,000	55,440	銀行	
BANK CENTRAL ASIA	2,210	3,450	6,520,500	54,772	銀行	
XL AXIATA TBK PT	4,700	3,400	1,298,800	10,909	無線通信サービス	
PAKUWON JATI TBK PT	62,180	22,000	1,441,000	12,104	不動産管理・開発	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	18,200	11,403	2,987,654	25,096	建設・土木	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,800	—	—	—	自動車	
WASKITA BETON PRECAST TBK PT	—	15,900	699,600	5,876	建設資材	
TELEKOMUNIKASI	13,950	14,000	6,594,000	55,389	各種電気通信サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	40,000	40,000	792,000	6,652	不動産管理・開発	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	7,000	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	—	4,242	1,590,750	13,362	ライフサイエンス・ツール/サービス	
小計	株数・金額	183,182	125,395	35,466,304	297,916	
	銘柄数<比率>	13	11	—	<22.2%>	
(ベトナム)			千ドン			
HO CHI MINH CITY INFRASTRUCTURE INVESTME	—	2,400	7,776,000	37,324	運送インフラ	
IMEXPHARM PHARMACEUTICAL JSC	300	429	2,788,500	13,384	医薬品	
DHG PHARMACEUTICAL JSC	—	350	3,727,500	17,892	医薬品	
SAIGON SECURITIES INC	—	500	1,235,000	5,928	資本市場	
HATIEN 1 CEMENT JSC	1,000	—	—	—	建設資材	
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	675	675	2,544,750	12,214	銀行	
小計	株数・金額	1,975	4,354	18,071,750	86,744	
	銘柄数<比率>	3	5	—	<6.5%>	
合計	株数・金額	304,880	212,352	—	1,319,310	
	銘柄数<比率>	46	46	—	<98.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

2017年9月12日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		証	券 数
(マレーシア)			証券
GAMUDA BHD -CW99			25,000
合 計	証 券 数	銘 柄 数	25,000
	銘 柄 数		1

外国投資信託証券

2017年9月12日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
(シンガポール)			口
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI			685,500
合 計	口 数	銘 柄 数	685,500
	銘 柄 数		1

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,319,310	% 98.5
コール・ローン等、その他	19,686	1.5
投資信託財産総額	1,338,996	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (1,331,861千円) の投資信託財産総額 (1,338,996千円) に対する比率は99.5%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円、1シンガポールドル=81.30円、1リンギ=26.04円、1バーツ=3.31円、1フィリピンペソ=2.15円、1ルピア=0.0084円、100ドン=0.48円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,338,996,921
コール・ローン等	15,374,607
株式(評価額)	1,319,310,270
未收配当金	4,312,044
(B) 負債	11
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	1,338,996,910
元本	678,341,358
次期繰越損益金	660,655,552
(D) 受益権総口数	678,341,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,739円

(注) 期首元本額は828,470,501円、期中追加設定元本額は131,683,809円、期中一部解約元本額は281,812,952円、1口当たり純資産額は1.9739円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス) 678,341,358円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,059,376
受取配当金	29,068,996
受取利息	585
支払利息	△ 10,205
(B) 有価証券売買損益	184,727,496
売買益	301,692,831
売買損	△116,965,335
(C) 保管費用等	△ 2,988,117
(D) 当期損益金(A+B+C)	210,798,755
(E) 前期繰越損益金	567,660,902
(F) 追加信託差損益金	115,223,051
(G) 解約差損益金	△233,027,156
(H) 計(D+E+F+G)	660,655,552
次期繰越損益金(H)	660,655,552

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2017年9月	-	-	-	22	-
10月	2、19、20	2、3、4、5、6	4、10	18	-
11月	-	-	-	-	-
12月	25	25、29	-	1、25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2017年9月	21	-	-
10月	-	13、23、26	31
11月	-	-	1、30
12月	1、25、26	5、11	25

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。